

中核市移行の取組及び効果（財政的影響額）

中核市移行に伴う財政的影響額(令和2年度(2020年度))

計画上の見込みでは、平成28年度（2016年度）決算額ベースの試算により、事業費や人件費などで約11億6千万円の歳出の増加と、普通交付税の増や府支出金の減などで約2億6千万円の歳入の増加が見込まれ、中核市移行に伴う歳出と歳入の差引影響額は約9億円と見込んでいました。

令和2年度（2020年度）の決算時点では、事業費が計画値を上回りましたが、国庫支出金等で補っています。
結果として歳出が約15億1千万円増加、歳入が約4億8千万円増加し、差引影響額は約10億3千万円となりました。

（単位：千円）

区分		中核市移行基本 計画上の見込み (A)	令和2年度 (2020年度) 決算 (B)	差引 (B) - (A)	備 考
歳 入	普通交付税	415,234	432,868	17,634	普通交付税算定において、保健衛生費、社会福祉費、高齢者保健福祉費、生活保護費、その他教育費等の費目で影響あり
	特別交付税	—	12,100	12,100	包括外部監査に要する経費
	国庫支出金	166,250	330,271	164,021	小児慢性特定疾患医療費助成、特定不妊治療費助成等
	府支出金	△ 390,690	△ 404,928	△ 14,238	生活保護負担金、地域福祉・高齢者福祉交付金、大阪版地方分権制度に基づく交付金等 (決算ベースの積算が把握できないため、当初予算時点の数値を据置き)
	手数料等	68,902	111,101	42,199	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金償還金を含む
	小 計 (a)	259,696	481,412	221,716	
歳 出	事業費	661,229	998,789	337,560	
	人件費	498,600	516,748	18,148	(計画) 一般職7,900千円×60人+医師12,300千円×2人 (決算) 一般職7,760千円×62人+医師17,814千円×2人
	小 計 (b)	1,159,829	1,515,537	355,708	
差引影響額 (a) - (b)		△ 900,133	△ 1,034,125	△ 133,992	
【参考】臨時財政対策債 発行可能額		927,427	1,012,476	85,049	